

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第68期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	Inageya Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬 直人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当（兼）管理本部長 今井 厚弘
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当（兼）管理本部長 今井 厚弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	211,157	212,980	222,403	232,081	248,571
経常利益 (百万円)	4,138	3,846	3,074	3,622	3,682
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,167	2,621	1,177	1,092	948
包括利益 (百万円)	1,340	3,405	1,471	2,638	1,126
純資産額 (百万円)	44,319	47,022	46,381	50,942	51,361
総資産額 (百万円)	91,571	93,926	89,048	94,212	98,791
1株当たり純資産額 (円)	949.45	1,006.17	990.95	1,086.58	1,093.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.15	56.45	25.36	23.52	20.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	49.7	51.7	53.6	51.4
自己資本利益率 (%)	2.66	5.77	2.54	2.26	1.87
株価収益率 (倍)	36.78	17.80	40.50	58.16	69.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,294	2,897	2,070	7,908	4,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,219	6,591	6,520	5,960	10,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,203	4,248	1,726	172	4,108
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,271	22,511	12,193	13,969	12,065
従業員数 [外、平均パートタイマー雇 用者数] (人)	2,510 [11,920]	2,639 [12,118]	2,634 [11,996]	2,649 [12,359]	2,764 [13,019]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より、従来の「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	157,382	153,472	156,084	185,000	197,156
経常利益 (百万円)	2,573	2,155	1,046	2,182	2,547
当期純利益 (百万円)	455	286	295	5,852	587
資本金 (百万円)	8,981	8,981	8,981	8,981	8,981
発行済株式総数 (株)	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447
純資産額 (百万円)	36,758	37,047	36,854	45,654	45,123
総資産額 (百万円)	80,687	82,612	74,532	81,736	84,347
1株当たり純資産額 (円)	791.55	797.78	793.64	983.13	971.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.80	6.17	6.37	126.02	12.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	44.8	49.4	55.9	53.5
自己資本利益率 (%)	1.23	0.78	0.80	14.19	1.29
株価収益率 (倍)	94.35	162.95	161.13	10.86	111.90
配当性向 (%)	152.99	243.21	235.33	11.90	118.62
従業員数 [外、平均パートタイマー雇 用者数] (人)	1,793 [7,773]	1,799 [7,476]	1,836 [7,375]	2,021 [10,091]	2,109 [10,549]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期事業年度の平成26年4月1日付で完全子会社であった㈱クックサンを吸収合併しております。

2【沿革】

昭和23年	5月個人商店稲毛屋（明治33年創業）の暖簾を継承して、生鮮魚介類を主たる販売品目とした食料品販売業株式会社稲毛屋（立川市曙町2-2-27）に改組。
昭和31年	12月立川店を改装して、セルフサービス販売方式を採用した東京都下では最初のスーパーマーケットを開設。
昭和34年	7月多摩平店を開設し、スーパーマーケットチェーンの展開を開始。
昭和38年	3月株式会社三雅（現株式会社サビアコーポレーション、現連結子会社）を設立。
昭和41年	9月株式会社稲毛屋田無店を吸収合併。
昭和44年	12月本部を東大和市南街5-3-1に移転。
昭和47年	1月稲毛屋ビル建築のため立川店を閉鎖、11月同ビルが完成し貸店舗とする。
昭和48年	2月生鮮食品の加工ならびにパック処理、一般食料品・雑貨の配送合理化を図るため、流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
昭和49年	10月第1流通センター（現武蔵村山残堀店、武蔵村山市残堀2-9-1）を開設し、一般食料品および雑貨の物流部門を移転、同時に流通センターを第2流通センターと改称する。
昭和50年	6月ファストフード及び惣菜を主たる販売品目として稲毛屋食品株式会社（株式会社クックサン）を設立。
昭和51年	10月商品取扱量の増大にともない、第1流通センターを立川に移転（現立川青果センター、立川市泉町935）。
	12月商品鮮度を保証するオープンデイトング・システム（鮮度保証制度）を日本で最初に採用。
昭和53年	10月東京証券取引所市場第二部に株式上場。
	12月第3流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設し、精肉部門を移転。100店舗チェーンへの供給体制確立。
昭和56年	5月生鮮食品の仕分け保管センターとして第4流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
昭和57年	4月店舗施設の保安警備及び設備の保守管理を目的として東京セキュリティサービス株式会社（株式会社トス、連結子会社）を設立。
昭和59年	9月東京証券取引所市場第一部に指定、また当社社名を「株式会社稲毛屋」から「株式会社いなげや」に変更。
昭和60年	10月本社・本部を立川市栄町6-1-1に移転。
昭和61年	11月当社初のSSM（スーパー・スーパーマーケット）である毛呂店を開設。
	9月食品製造会社として株式会社サンフードジャパン（現連結子会社）を設立。
昭和63年	11月100店舗達成。
平成2年	6月POSシステム全店導入。
	9月ドラッグストアの運営を目的として株式会社ウェルパーク（現連結子会社）を設立。
平成4年	11月当社グループ初のSC（ショッピングセンター）であるショッピングモールサビア飯能を開設。
平成7年	4月千葉センター（野田市三ヶ尾字平井256-1）、9月立川ドライセンター（立川市泉町935）を開設し、その業務を外部に委託。
	11月第1流通センターを立川青果センター（立川市泉町935）として開設。
平成11年	11月千葉センターを移設（千葉県船橋市豊富町631-7）し、青果センター機能を付加。
平成12年	5月創業100周年を迎える。
平成16年	4月イオン株式会社と業務提携について合意。
平成17年	イオン株式会社の開発商品（トップバリュ）の仕入を開始。
平成21年	2月当社独自のポイントカードシステム「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」の導入を開始。（平成22年3月全店に導入完了）
平成22年	10月障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社の株式会社いなげやウイング（現連結子会社）を設立。
平成23年	5月通過型の立川生鮮センター（立川市泉町935）を開設。
平成24年	2月既存の武蔵村山センター内に鮮魚センター（武蔵村山市伊奈平2-82-1）を改築。
	10月株式会社三浦屋（現連結子会社）の株式を取得。
平成25年	2月農業経営を目的として株式会社いなげやドリームファーム（現連結子会社）を設立。
平成26年	4月株式会社クックサンを吸収合併。また、株式会社サビアコーポレーション（存続会社）が株式会社トスを吸収合併。
平成27年	12月創業の地である立川市にブルーミングブルーミーららぼーと立川立飛店を開設。

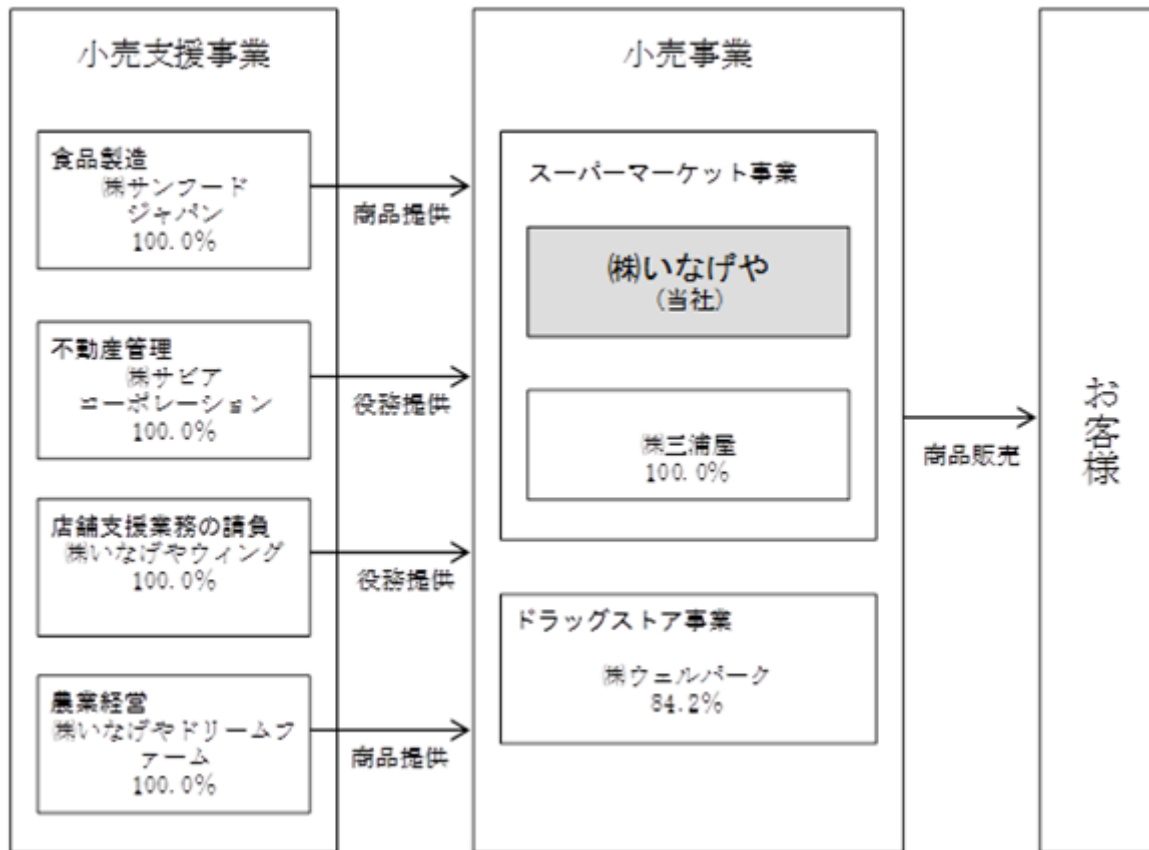
3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社6社で構成され、スーパーマーケット事業、ドラッグストア事業および小売支援事業を展開しております。

当社グループの事業内容および各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、当該3事業区分はセグメント方法と同一の区分であります。

事業部門			会社名
小売事業	スーパーマーケット事業	生鮮食品・加工食品・日用雑貨等	(株)いなげや(当社)
		生鮮食品・加工食品等	(株)三浦屋
	ドラッグストア事業	医薬品・化粧品・日用雑貨・加工食品等	(株)ウェルパーク
小売支援事業	食品製造	豆腐・揚げ物等のデイリー食品	(株)サンフードジャパン
	不動産管理	警備・清掃、店舗施設の保守、ショッピングセンターの運営・管理等	(株)サビアコーポレーション
	店舗支援業務の請負	商品補充・清掃作業等	(株)いなげやウィング
	農業経営	農産物の栽培生産等	(株)いなげやドリームファーム

事業の系統図は次のとおりです。



(注) %表示は当社が所有する当該会社の議決権割合であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サビアコーポレーション (注)4	東京都 立川市	300	小売支援事業 (警備・清掃、 店舗施設の保 守、ショッピ ングセンターの運 営・管理)	100		(1) 当社の役員1名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社より建物を賃借して おります。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契 約」を締結して おります。
㈱サンフードジャパン (注)4	東京都 立川市	150	小売支援事業 (デイリー食品 の製造)	100		(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社より商品を購入して おります。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契 約」を締結して おります。
㈱いなげやウイング	東京都 立川市	10	小売支援事業 (商品補充・清 掃作業等)	100		(1) 当社より役員1名を派遣して おります。 (2) 当社は同社に対し、店舗支援業務を委託 して おります。
㈱ウェルパーク (注)2、4、5	東京都 立川市	950	ドラッグストア 事業 (医薬品・化粧 品・日用雑貨・ 加工食品等)	84.2		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃貸し て おります。 (3) 当社は同社に対して、貸付を行って おり ます。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する契 約」を締結して おります。
㈱三浦屋 (注)4	東京都 杉並区	100	スーパーマー ケット事業 (生鮮食品・加 工食品等)	100		(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対して、貸付を行って おり ます。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する契 約」を締結して おります。
㈱いなげやドリームファーム	東京都 立川市	95	小売支援事業 (農産物の栽培 生産等)	100		(1) 当社の役員1名が同社の役員を兼任して おります。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しており、()はその主要な事業内容を記載して
おります。

2. 特定子会社に該当して
おります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は
ござい
ません。

4. 当社と各グループ会社は、「資金集中配分に関する契約書」に基づき、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて当社グループ企業相互間で
余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図って
おり
ます。

5. (株)ウェルパークについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の、連結売上高に占める割合が10%を超えて
おり
ます。

主要な損益情報等	(1) 売上高	38,759 百万円
	(2) 経常利益	1,227 百万円
	(3) 当期純利益	731 百万円
	(4) 純資産額	3,834 百万円
	(5) 総資産額	11,787 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	2,276 [11,055]
ドラッグストア事業	397 [1,783]
小売支援事業	91 [181]
合計	2,764 [13,019]

(注) 従業員数は、期末の就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、パートタイマーの雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,109 [10,549]	43.9	18.1	5,967

(注) 1. 当社はスーパーマーケット事業に属しており、上記従業員は全てスーパーマーケット事業に属していません。

2. 従業員数は、期末の就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマーの雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載してあります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U Aゼンセンいなげや労働組合と称し、いなげや本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成28年3月31日現在における組合員数は9,267人で上部団体のU Aゼンセン流通部門に加盟してあります。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済では先行きに弱さが見られており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等における景気下振れリスクなど、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の不安定さによる影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては個人消費の持ち直しが見られるものの、消費者の節約志向、業種業態を越えた競争の激化もあり厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」を目指し、お客様のご要望の高い惣菜を中心として生鮮が強化された「快適で楽しい食と買い物の空間」の構築に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、営業収益が2,573億85百万円（前期比7.1%増）、売上高が2,485億71百万円（同7.1%増）となりました。売上総利益率が0.2ポイント低下したものの、売上高の増加に伴い売上総利益は699億28百万円（同6.4%増）と増益になりました。新店・改装に伴う費用や売上増加に伴う費用が増加したことにより、販売費及び一般管理費は754億22百万円（同6.7%増）となりました。

以上の結果、営業利益は33億20百万円（同2.0%増）、経常利益は36億82百万円（同1.6%増）となりました。また、特別損失13億26百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9億48百万円（同13.2%減）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

平成26年4月にスタートした中期2ヶ年経営計画のもと、店舗の活性化策を推進して売上の拡大をはかり、真の地域のお役立ち業の実現を目指すとともに、経営資源を再配置し強固な収益体制を確立することに努めてまいりました。

営業政策といたしましては、地域のお客様の暮らしに合った品揃えを目指し、他店より多く、お客様の欲しい商品が沢山ある売場を実現させるとともに、商品も売場も従業員もお客様の健康を意識した、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる、地域のお客様にとって無くてはならない強い個店づくりの具現化を進めてまいりました。

また、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに自店の地域特性や暮らしにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、地元生産者による野菜や豆腐、お菓子などを販売する地場コーナー「さんさん市」の展開により地産地消を推進しております。また、店舗改装を機にイトインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買物前後の休憩や、お買い上げ商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しております。

設備投資といたしましては、(株)いなげやでは当社創業の地である立川市に、食の楽しさ・豊かさを「体感」できる未来志向型のスーパーマーケットとしてブルーミングブルーミーららぽーと立川立飛店（東京都立川市）を、また、新ゆり ヨネッティー王禅寺前店（川崎市麻生区）、ブルーミングブルーミー西武本川越ぺぺ店（埼玉県川越市）、さらに、スクラップアンドビルドにより川崎登戸店（川崎市多摩区）と保谷町店（東京都西東京市）を開設し、合計で5店舗新設いたしました。一方、営業政策に伴い4店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、稲城矢野口店（東京都稲城市）、横浜桂台店（横浜市青葉区）など年間で51店舗の改装を実施いたしました。(株)三浦屋においては、昨年4月に4年ぶりの大型出店となるグランエミオ大泉学園店（東京都練馬区）をはじめ、グルメ エミオ武蔵関店（東京都練馬区）、グルメ エミオ新所沢店（埼玉県所沢市）の3店舗を新設し、一方、1店舗を閉鎖いたしました。また、既存店活性化のため飯田橋ラムラ店（東京都新宿区）を改装いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、(株)いなげやの141店舗と(株)三浦屋の13店舗の合計で154店舗となりました。

売上高につきましては、個店別の特徴を生かした商品導入と売場づくりや「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」をキーワードに品揃えの拡大、また、前年度に引き続き惣菜を中心とした生鮮強化への改装を積極的に行い、既存店売上高が前期比3.8%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は2,083億円（前期比6.7%増）、セグメント利益は20億95百万円（同0.1%減）となりました。

[ドラッグストア事業]

営業政策といたしましては、お客様への気持ちの良い挨拶や欠品防止など、質の高いサービスの提供に取り組むとともに、レジにおいてクーポン、応募券など発券による新しい販促への取り組み、さらに地域のお客様のニーズにお応えするとともに、収益力の拡大のため、新規主力商品の開拓や既存主力商品の見直しにより販売の強化に努めてまいりました。また、店舗主導型への転換に向け、ジョブ・ローテーションによる人財づくりに注力してまいりました。

設備投資といたしましては、グループ内におけるスクラップアンドビルドにより川崎登戸店（川崎市多摩区/いなげやより）と武蔵関駅前店（東京都練馬区/三浦屋より）の2店舗を開設するなど、合計で11店舗新設いたしました。一方、営業政策に伴い3店舗（調剤薬局2店舗含む）を閉鎖いたしました。また、ご来店のリピーター率を高めるために食品売り場を拡大し価格競争に対応しつつ、集客力の向上を目指して朝霞本町店（埼玉県朝霞市）、八王子下恩方店（東京都八王子市）など年間で9店舗の改装を実施いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は124店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は387億59百万円（前期比9.7%増）、セグメント利益は11億84百万円（同3.7%増）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品づくりに取り組んでまいりました。㈱サビアコーポレーションは、警備・清掃、店舗施設の保守、ショッピングセンターの運営・管理などを行っており、小売支援サポーターとしてグループ内の業務効率化を推進して、いなげやグループの企業価値向上をはかっております。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農産物の栽培生産を通じて農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、「直接生産による顔の見える商品づくり」を行いグループ店舗での販売によって地産地消を具現化することで地域の活性化を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は15億11百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益は61百万円（同67.0%増）となりました。

主な損益項目

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比	
			増減額	増減率（％）
営 業 収 益	240,304	257,385	17,081	7.1
売 上 高	232,081	248,571	16,489	7.1
営 業 利 益	3,254	3,320	65	2.0
経 常 利 益	3,622	3,682	59	1.6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,092	948	143	13.2
1株当たり年間配当金（円）	15.00	15.00		

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比（％）
スーパーマーケット事業	195,303	208,300	6.7
ドラッグストア事業	35,346	38,759	9.7
小売支援事業	1,432	1,511	5.5
合 計	232,081	248,571	7.1

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,908	4,463	3,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,960	10,476	4,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	4,108	4,280
現金及び現金同等物の増減額	1,775	1,904	3,679
現金及び現金同等物の期首残高	12,193	13,969	1,775
現金及び現金同等物の期末残高	13,969	12,065	1,904

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は120億65百万円となり、前連結会計年度に比べ19億4百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は44億63百万円(前期比34億44百万円の収入減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億55百万円、減価償却費38億80百万円などの収入があった一方、たな卸資産の増加額7億97百万円、未払金の減少額4億44百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は104億76百万円(前期比45億16百万円の支出増加)となりました。これは主に、新設店舗及び既存店改装の設備投資として、有形・無形固定資産の取得による支出99億25百万円、期間が3ヶ月を超える有価証券の取得による支出5億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は41億8百万円(前期は1億72百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入76億20百万円(返済による支出と相殺後純収入額54億39百万円)、配当金の支払による支出6億97百万円、リース債務の返済による支出6億22百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	208,300	6.7
ドラッグストア事業	38,759	9.7
小売支援事業	1,511	5.5
合 計	248,571	7.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	149,007	6.9
ドラッグストア事業	29,274	11.2
小売支援事業	1,138	7.0
合 計	179,419	7.6

(注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期におきましては、企業収益に改善の動きが見られるとともに、雇用や所得環境が改善傾向にあり、景気は回復基調にあるものの、海外景気の下振れ懸念や、原油価格の下落の影響、金融資本市場の変動の影響ならびに国内では熊本地震による影響も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。小売業界におきましては、雇用環境の改善による人手不足や、業界の垣根を越えた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、価値ある商品・質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持される店づくりに取り組むとともに、個々の従業員が能力や意欲を発揮し、お客様・地域社会・取引先様・株主様の期待・信頼に応えられる企業として持続的な発展を続けられるように、以下の課題に取り組んでおります。

<スーパーマーケット事業>

「商品経営」を実現し、快適で楽しい買物空間、食の空間が提供出来る、惣菜を柱とした生鮮強化型スーパーマーケットの更なる進化を目指す

- (1) 商品企画・開発力アップで商品を磨き上げ、新たなスーパーマーケット創りの礎とする
- (2) 売場、商品、サービスのすべてを進化させ、お客様に感動を与える店作り

「やめる」・「減らす」をキーワードに業務の見直し実施

- (1) 「全ての業務はお客様の為に」の視点で業務の見直し
- (2) 情報システム改革・新センター活用・バックオフィスの統合等の作業軽減策実施
- (3) いなげやグループ力を結集し実現

おいしさと健康を地域のお客様に提供する「新フォーマット」の開発展開

- (1) グループの強みを活かし、いなげや・ウェルパーク共同で新たなフォーマットの開発展開
- (2) 小型店フォーマットとして成功させ都内出店を進める

成長のための人財育成と社風改革・・・従業員間の「信頼関係」構築

- (1) 社風改革の取り組みを通じ信頼関係を築き、働き甲斐のある会社実現
- (2) 人事制度改革を実施し公平公正な運用を進める
- (3) 女性活躍の場拡大と採用人数増
- (4) 教育体制を改め自ら「考働」できる食の専門家の育成

全活動を通じ「ステーキホルダー」との新たな関係性を築きブランド力向上

各ステーキホルダーとWIN・WINの状態を作ることを目指す

<ドラッグストア事業>

ウェルパークブランドを確立させ中長期の成長を支える競争力（現場力）を具現化する

- (1) 新規店舗の創造
駅前、駅ナカ、繁華街タイプや食品強化タイプなど、新規業態フォーマットを構築する

- (2) ヘルス・ビューティーによる専門性の確立
3つの体制（販売体制、会議体制、教育体制）を変更し、販売のプロ集団になる

- (3) チラシの運用強化による市場への情報発信
チラシを大型化し、テーマ・催事の訴求力を高める

- (4) ウェルパークブランドの売場発信
お客様視点に立った悩み別の棚割りを作成する
ウェルパーク独自の商品を開発し他社との差別化を図る

- (5) 地域の患者様、お客様に選ばれる薬局作り
全調剤薬局での在宅実施、地域との関わり強化

差別化戦略を推進するとともに、環境変化へ対応することで、エリア毎に求められる業態機能への進化を実現する

- (1) 既存店舗の活性化
地域密着型フォーマットを深耕し、新業態創造にチャレンジする
- (2) 基幹システムのバージョンアップ
自動発注対応など、環境変化に対応し業務を円滑に遂行する仕組みを作る

- (3) 評価の見える化と人財開発の強化
昇格候補者が見える評価制度、教育機会が増える仕掛け作りなど将来を担う人財を育成する

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、現在、以下のようなものであると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営環境におけるリスク

当社グループは、一都三県に店舗展開をしておりますが、景気や個人消費の動向などの影響を受けやすく、また業種業態を超えた競合の発生など厳しい経営環境が続いております。景気や個人消費の落ち込みや競合店の発生により当初想定業績確保が難しくなり、店舗の営業損益が悪化した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（２）販売価格低下のリスク

当社グループは、業種業態を超えた競合が激化する中、為替相場の変動、原油価格・商品相場の高騰が消費者物価の上昇を招いたり、消費税率の引き上げにより消費マインドが冷え込みますと、売上確保のため、販売価格を抑えた営業になり、粗利益率が低下して、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（３）食品の安全性におけるリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒や異物混入の未然防止のため、衛生・温度管理の徹底、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、万一食中毒や異物混入の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、調達した商品の有害物質・放射能などによる汚染の発覚などの予期せぬ事態が発生すれば、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（４）個人情報の漏洩などに伴うリスク

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（５）システムトラブルによるリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施するため、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトウェアやハードウェアの欠陥、サイバー攻撃などが発生した場合、業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（６）自然災害・事故によるリスク

当社グループは、小売業を中心に事業展開を行っており、店舗、物流センターなどで自然災害・事故等が発生した場合、営業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けた場合、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などで、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等によるパンデミックの発生により、当社グループの営業活動に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（７）燃料費の高騰に伴うリスク

当社グループは、燃料費の高騰により電気料金や配送費等が上昇した場合、経費の増加要因となり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（８）人材の確保と育成に関するリスク

当社グループは、お客様の「健全で豊かな食生活」を提案するため、自ら考えまわりに働きかけながら新たな価値を創造していくことのできる「人財」の確保が必要であると考えております。このため新卒者および中途社員の採用やパートタイマーの確保に積極的に取り組むとともに、社内研修制度の充実を図っております。

しかしながら、人材獲得競争の激化等により十分な採用が行えない場合およびその育成が計画どおりに進まない場合、営業活動に支障をきたしたり、人件費負担が増加し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 調剤過誤によるリスク

子会社で行っている調剤業務では、調剤業務に関する技術や医薬品の知識の向上に取り組み、調剤過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、調剤業務を行っておりますが、重大な調剤過誤の発生により、訴訟や行政処分を受けた場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 当社事業に係る法令、制度変更のリスク

a . 社会保険料の負担範囲の拡大

当社グループは、現在、正社員に加えて、多数のパートタイマーを雇用しております。平成28年10月にはパートタイマーに対する厚生年金等の適用拡大が予定されており、社会保険料負担が増加することにより、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b . 環境に関する規制に伴うリスク

当社グループは、食品リサイクル、容器包装リサイクル、廃棄物処理および地球温暖化対策などに関する様々な環境関連法令に則って営業活動を行っております。これらの環境関連法令による規制がより強化されたり、または将来的に新たな規制が導入される可能性があり、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損または評価損の発生するリスク

当社グループにおいて、店舗の営業損益が悪化し、短期的にその状況の回復が見られない場合、もしくは周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合には、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券などにおいて、当該証券等の時価が下落した場合、もしくは投資先の業績が著しく悪化することにより評価損が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 年金債務及び年金資産に関するリスク

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、割引率や長期期待運用収益率等の計算基礎に基づき算出しております。それらの計算基礎の前提となる数値等が経済環境その他の要因により変化した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6 【研究開発活動】

該当事項はございません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月23日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

(2) 財政状態の分析

主な要因は、次のとおりであります。

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ45億78百万円増加し、987億91百万円となりました。

流動資産は、3億59百万円増加し、312億82百万円になりました。これは主に、現金及び預金が36億96百万円、商品及び製品が7億64百万円、売掛金3億5百万円、その他流動資産（未収入金など）が5億39百万円それぞれ増加した一方、手許資金運用の有価証券が51億円減少したことによるものであります。

固定資産は、42億19百万円増加し、675億8百万円になりました。これは主に、設備投資にともない有形固定資産が52億40百万円増加した一方、投資有価証券が株価の下落にともない7億14百万円、その他（投資その他の資産）が5億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ41億60百万円増加し、474億30百万円となりました。

流動負債は、3億90百万円減少し、314億47百万円になりました。これは主に、未払消費税等が10億73百万円、その他流動負債（未払金など）が8億89百万円それぞれ減少した一方、買掛金が6億56百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億93百万円、ポイント引当金が1億48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、45億51百万円増加し、159億82百万円になりました。これは主に、設備投資にともない長期借入金が48億46百万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億18百万円増加し、513億61百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益9億48百万円、退職給付に係る調整累計額が4億79百万円、非支配株主持分が1億10百万円それぞれ増加した一方、配当金の支払いにより6億96百万円、その他有価証券評価差額金が4億22百万円それぞれ減少したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント下がり、51.4%になりました。

(3) 経営成績の分析

営業収益

当連結会計年度における営業収益は、企業収益の改善や雇用情勢の回復、所得環境の改善傾向などもあって、前連結会計年度に比べ170億81百万円増加（前期比7.1%増）し、2,573億85百万円になりました。スーパーマーケット事業の売上高は同6.7%の増加（既存店売上高は同3.8%増）、ドラッグストア事業の売上高は同9.7%の増加（既存店売上高は同3.6%増）となったことにより、当連結会計年度における売上高は同7.1%増加し、2,485億71百万円になりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高総利益率は0.2ポイント低下したものの、売上高の増加などにより、前連結会計年度に比べ42億27百万円増加（同6.4%増）し、699億28百万円になりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ47億52百万円増加（同6.7%増）し、754億22百万円になりました。販売費は、主に販促費や配送費などの増加により前連結会計年度に比べ10億32百万円増加しました。人件費は、前連結会計年度に比べ22億円増加しました。その他一般管理費は、新規出店などに伴う地代家賃の増加や惣菜を中心とした生鮮強化への改装費用などにより、前連結会計年度に比べ15億19百万円増加しました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上総利益が増加したことにより、前連結会計年度に比べ65百万円増加（同2.0%増）し、33億20百万円になりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ59百万円増加（同1.6%増）し、36億82百万円になりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損失は、固定資産処分損 2 億54百万円、減損損失 5 億74百万円、賃貸借契約解約損 4 億38百万円など13億26百万円計上しております。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は23億55百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額12億91百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益 1 億15百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ 1 億43百万円減少（同13.2%減）し、9 億48百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られた資金は44億63百万円となりました。設備投資などの投資活動によって使用した資金は、104億76百万円となりました。長期借入金の収入、配当金の支払などの財務活動によって得られた資金は41億8百万円となりました。以上により当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前連結会計年度に比べ19億4百万円減少し、120億65百万円となりました。

詳細につきましては「1 [業績等の概要]」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループにおける運転資金は主に日々回収される売上と手持ちの自己資金によって賄われております。また、当期における設備投資は連結キャッシュ・フローベースで105億25百万円となりました。これらの資金は主に自己資金で賄いました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は120億65百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、より強固なドミナントづくりのため、店舗の新設、既存店の改装を中心に連結キャッシュ・フローベースで約105億円の設備投資を行いました。

その内訳は、スーパーマーケット事業におきまして「グランエミオ大泉学園店」（東京都練馬区）、「川崎登戸店」（川崎市多摩区）、「新ゆり ヨネッティー王禅寺前店」（川崎市麻生区）、「グルメ エミオ武蔵関店」（東京都練馬区）、「ブルーミングブルーミー西武本川越ペペ店」（埼玉県川越市）、「グルメ エミオ新所沢店」（埼玉県所沢市）、「ブルーミングブルーミーららぼーと立川立飛店」（東京都立川市）、「保谷町店」（東京都西東京市）の8店舗を新設、また「毛呂店」（埼玉県入間郡毛呂山町）をはじめ既存店51店舗の改装を実施しました。また、ドラッグストア事業におきましては11店舗を新設いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 備品等	合計	
東京都 調布仙川店 (調布市) 他72店舗	店舗	7,023	6,493 (30,565)	677	1,268	15,462	721 [4,933]
埼玉県 大泉学園店 (新座市) 他31店舗	店舗	2,301	4,989 (50,275)	253	455	7,999	335 [2,553]
神奈川県 厚木三田店 (厚木市) 他26店舗	店舗	3,924	3,356 (12,826)	299	518	8,098	317 [2,193]
千葉県 君津店 (君津市) 他8店舗	店舗	147	193 (1,846)	51	93	485	74 [657]
物流センター 立川生鮮センター (東京都立川市) 他1ヶ所	物流センター	1,133	1,670 (14,163)		3,211	6,016	59 [6]
本部 他 (東京都立川市 他)	事務所 他	212	466 (11,332)	14	581	1,274	603 [207]

(注) 1. 提出会社のセグメントは、全てスーパーマーケット事業であります。

2. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

3. 帳簿価額の「その他備品等」の主なものは、店舗で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

4. 上記中の [] 内は、パートタイマーの年間平均人員を外数で記載しております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 備品等	合計	
(株)サビアコー ポレーション	ショッピングモール サビア横芝 他 (注)1 (千葉県山武郡)	小売支援事業	貸店舗 他	935	3,190 (11,394)	1	220	4,347	45 [22]
(株)サンフード ジャパン	立川上砂センター 他 (東京都立川市)	小売支援事業	工場 他	42	82 (7,480)	121	44	290	33 [39]
(株)ウェルパー ク	池上店 他 123店舗 (東京都大田区)	ドラッグストア事業	店舗 他	1,318		300	407	2,025	397 [1,783]
(株)いなげや ウイング	本社 (東京都立川市)	小売支援事業	事務所	26			13	40	6 [119]
(株)三浦屋	コピス吉祥寺店 他 12店舗 (東京都武蔵野市)	スーパーマーケット事業	店舗 他	520	474 (1,133)	100	83	1,178	167 [506]
(株)いなげや ドリーム ファーム	本社 (東京都立川市)	小売支援事業	事務所	2			0	2	7 [1]

- (注) 1. 平成28年5月31日付で閉店いたしました。
2. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
3. 帳簿価額の「その他備品等」の主なものは、店舗等で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
4. 上記中の[]内は、パートタイマーの年間平均人員を外数で記載しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	店舗等名称	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパー マーケット事業	金町店	東京都葛飾区	平成28年 4月9日	1,567	600
	武蔵村山 プロセスセンター	東京都武蔵村山市	平成28年 6月22日	1 4,250	3,800
ドラッグストア 事業	原宿竹下通り店	東京都渋谷区	平成28年 4月1日	100	50
	下丸子店	東京都大田区	平成28年 4月13日	450	140
	東村山富士見町店	東京都東村山市	平成28年 5月25日	500	100
	8店舗	東京都・埼玉県 神奈川県	未定		600

1 面積は建物床面積であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日～ 平成4年10月2日	17	52,381	8	8,981		13,598

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成4年4月1日～平成4年10月2日)

(6)【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	19	389	66	4	6,865	7,378	
所有株式数 (単元)		123,639	1,471	201,250	10,213	32	186,853	523,458	35,647
所有株式数の 割合(%)		23.62	0.28	38.45	1.95	0.01	35.69	100	

(注) 自己株式5,944,662株は、「個人その他」に59,446単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。
なお、自己株式5,944,662株は、実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	15.08
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	3,922	7.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,002	5.73
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,934	3.69
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,128	2.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,089	2.08
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	1,045	2.00
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	893	1.71
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保六丁目2番1号	887	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	763	1.46
計		22,565	43.08

(注) 当社は自己株式5,944千株(割合11.35%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりませ
 ん。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,944,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,401,200	464,012	
単元未満株式	普通株式 35,647		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,012	

(注) 自己株式5,944,662株のうち、5,944,600株については「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、62株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,944,600		5,944,600	11.35
計		5,944,600		5,944,600	11.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	936	1
当期間における取得自己株式	39	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による提供)				
保有自己株式数	5,944,662		5,944,701	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求の売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、連結業績の状況や将来の事業展開、収益力の向上、財務体質の強化のための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを配当政策の基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、平成28年6月23日開催の第68回定時株主総会において1株当たり7円50銭と決議されました。これにより中間配当（1株当たり7円50銭）と合わせ通期では1株当たり15円になります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月4日 取締役会決議	348	7.5
平成28年6月23日 定時株主総会決議	348	7.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	982	1,030	1,037	1,515	1,539
最低（円）	842	897	900	980	1,168

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高（円）	1,254	1,380	1,395	1,325	1,330	1,520
最低（円）	1,168	1,220	1,265	1,171	1,174	1,268

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 18名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		遠藤 正 敏	昭和28年1月4日生	昭和50年3月 当社入社 平成4年2月 加工食品部長 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年2月 代表取締役社長 平成21年10月 株式会社ウェルパーク代表取締役会長 平成25年2月 代表取締役会長 平成27年6月 株式会社ウェルパーク取締役相談役 平成27年6月 取締役会長(現任)	(注) 1	17
代表取締役社長		成瀬 直 人	昭和27年11月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年5月 人事部長 平成11年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役専務取締役 平成25年2月 代表取締役社長(現任)	(注) 1	17
専務取締役	営業統括	木村 博 尚	昭和28年12月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年8月 株式会社クックサン代表取締役社長 平成19年6月 取締役 平成20年1月 商品統括本部長 平成21年6月 常務取締役 平成22年7月 営業統括(現任) 平成27年6月 専務取締役(現任)	(注) 1	13
常務取締役	社長室担当兼 ダイバーシティ 担当兼 人事本部長	島本 和 彦	昭和36年4月16日生	昭和56年7月 当社入社 平成21年7月 執行役員FM本部長 平成23年6月 取締役 平成24年10月 販売本部長兼FM本部長 平成25年8月 販売本部長 平成28年6月 常務取締役(現任) 社長室担当兼ダイバーシティ担当兼 人事本部長(現任)	(注) 1	7
常務取締役	商品本部長	宮島 智 美	昭和30年5月28日生	昭和59年3月 当社入社 平成24年10月 執行役員商品本部長兼グロスリー商品部長 平成25年6月 取締役 平成26年4月 商品本部長(現任) 平成28年6月 常務取締役(現任)	(注) 1	5
取締役		倉橋 久 和	昭和33年12月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年3月 店舗運営統括部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成21年7月 営業副統括本部長 平成23年5月 店舗開発本部長 平成24年10月 株式会社三浦屋代表取締役社長(現任)	(注) 1	6
取締役	経営企画本部長	八丸 良 久	昭和34年9月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成21年7月 執行役員商品本部長 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年10月 経営企画室長 平成27年6月 グループ経営企画本部長 平成28年3月 経営企画本部長(現任)	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	在宅食生活サポート事業部担当兼事業開発部長	井原 良幸	昭和41年4月12日生	平成元年4月 当社入社 平成22年7月 執行役員新規事業開発プロジェクトサブリーダー 平成23年6月 取締役(現任) 平成23年7月 事業開発部長 平成25年2月 株式会社いなげやドリームファーム代表取締役社長(現任) 平成26年4月 在宅食生活サポート事業部担当兼事業開発部長(現任)	(注)1	9
取締役	ロジスティクス本部長兼製造部長	水口 嘉徳	昭和36年9月17日生	昭和59年3月 当社入社 平成21年7月 執行役員物流本部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成25年4月 物流本部長兼製造部長 平成25年8月 ロジスティクス本部長兼製造部長(現任)	(注)1	9
取締役	販売本部長	本杉 吉員	昭和39年3月20日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年6月 執行役員 平成23年7月 執行役員販売副本部長兼第一販売部長 平成24年10月 執行役員営業企画本部長 平成25年3月 執行役員営業企画本部長兼店舗企画部長 平成26年4月 執行役員グループ管理本部副本部長 平成26年9月 執行役員グループ人事本部長 平成28年3月 執行役員人事本部長 平成28年6月 取締役(現任) 販売本部長(現任)	(注)1	1
取締役	I R担当兼管理本部長	今井 厚弘	昭和35年12月4日生	昭和58年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成24年6月 当社出向 平成24年7月 第二店舗開発部長 平成25年3月 グループ事業統括室長 平成25年5月 当社入社 平成26年7月 グループ事業統括室長兼品質管理室長 平成27年6月 執行役員I R担当兼グループ管理本部長 平成28年3月 執行役員I R担当兼管理本部長 平成28年6月 取締役(現任) I R担当兼管理本部長(現任)	(注)1	1
取締役		内山 一美	昭和23年4月9日生	昭和47年3月 株式会社八百半デパート(現マックスバリュ東海株式会社)入社 平成7年7月 ヤオハンインターナショナルホールディングス取締役 平成9年6月 株式会社ヤオハンジャパン(現マックスバリュ東海株式会社)取締役 平成14年3月 同社代表取締役社長 平成22年5月 イオントップバリュ株式会社代表取締役社長 平成24年4月 マックスバリュ中部株式会社取締役(現任) 平成25年3月 イオン株式会社専務執行役SM事業最高経営責任者 平成25年4月 株式会社ピーコックストア(現イオンマーケット株式会社)代表取締役会長 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 平成26年5月 イオン株式会社顧問(現任)	(注)1 (注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 浩二	昭和17年12月19日生	昭和41年4月 多摩中央信用金庫(現多摩信用金庫)入庫 平成13年6月 同庫理事長(代表理事) 平成18年1月 多摩信用金庫理事長(代表理事) 平成19年12月 全国信用金庫厚生年金基金理事長(現任) 平成24年6月 社団法人東京都信用金庫協会(現一般社団法人東京都信用金庫協会)会長(代表理事)(現任) 平成24年6月 一般社団法人全国信用金庫協会副会長(代表理事)(現任) 平成25年6月 株式会社JCNマイテレビ(現株式会社ジェイコム多摩)社外取締役 平成25年6月 多摩信用金庫会長(代表理事)(現任) 平成25年6月 立川商工会議所会頭(現任) 平成26年6月 株式会社JCNマイテレビ(現株式会社ジェイコム多摩)取締役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)1 (注)2	
取締役		横井 直人	昭和26年4月27日生	昭和50年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成12年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 平成25年10月 横井直人公認会計士・税理士事務所所長(現任) 平成26年6月 株式会社タケエイ社外取締役(現任) 平成26年6月 ニチバン株式会社社外監査役(現任) 平成27年3月 株式会社ジェイエイシーリクルートメント社外監査役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)1 (注)2	
監査役 (常勤)		松村 眞澄	昭和28年8月30日生	昭和51年3月 当社入社 昭和55年8月 練馬谷原店店長 平成5年10月 第二販売部長 平成19年4月 監査室長 平成25年8月 監査室 平成27年6月 監査役(現任)	(注)3	5
監査役 (常勤)		山本 雅一	昭和30年8月25日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 総和62年12月 同行国際総括部調査役 平成4年7月 同行国際資金為替部業務推進係上席調査役 平成6年1月 同行国際資金為替部外貨資金係部長代理 平成6年5月 同行国際資金為替部顧客係次長 平成9年10月 同行国際総括部副参事役 平成9年12月 同行国際資金為替部香港ディーリング室室長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)市場企画部香港資金室参事役 平成14年8月 同行ハノイ支店支店長 平成19年4月 同行大阪営業第二部付審議役 シャープ株式会社出向 平成20年3月 シャープ株式会社経理本部副本部長兼資金部長 平成25年4月 同社コーポレート統括本部財務部部長兼資金グループチーフ 平成27年4月 同社コーポレート統括本部財務部理事 平成28年4月 同社経理・財務本部財務部上席参事 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4 (注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		篠崎正巳	昭和28年9月29日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成16年1月 柴田・篠崎法律事務所(現篠崎総合法律事務所)所長(現任) 平成17年2月 税理士登録 平成20年4月 第一東京弁護士会副会長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 5 (注) 6	1
監査役		牧野宏司	昭和41年10月7日生	昭和63年10月 KPMG港監査法人(現有限責任あずさ監査法人)東京事務所入所 平成4年8月 公認会計士登録 平成13年10月 税理士登録 平成21年4月 株式会社BE1総合会計事務所代表取締役(現任) 平成24年9月 株式会社デジタルガレージ社外監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成26年3月 株式会社ウマニティ社外監査役(現任) 平成27年12月 OBARA GROUP株式会社社外監査役(現任)	(注) 5 (注) 6	0
計						97

- (注) 1. 取締役14名の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 取締役内山一美、佐藤浩二および横井直人の3氏は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役松村眞澄氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役山本雅一氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役篠崎正巳および監査役牧野宏司の2氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役山本雅一、監査役篠崎正巳および監査役牧野宏司の3氏は、社外監査役であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
武田恒男	昭和27年9月27日生	昭和46年4月 東京国税局入局 平成5年7月 日本橋税務署 法人課税第8部門統括国税調査官 平成15年7月 国税庁 長官官房税務相談官 平成17年7月 東京国税局 調査第一部特別国税調査官 平成18年7月 東京国税局 調査第四部調査第45部門統括調査官 平成19年7月 大月税務署長 平成20年7月 東京国税局 調査第一部調査開発課長 平成21年7月 東京国税局 課税第二部資料調査第一課長 平成22年7月 沖縄税務署長 平成23年7月 東京国税局 課税第二部次長 平成24年7月 新宿税務署長 平成25年8月 武田恒男税理士事務所所長(現任) 平成26年2月 一般社団法人租税調査研究会理事(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、経営理念として「すこやけくの実現」と「商人道の実践」を掲げ、お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活と、より健全な社会の実現に貢献するため、お客様のお喜びを、自分自身の喜びとして感じることができる人間集団を目指しております。社内・社外の取締役、監査役の連携のもと経営チェック機能を充実し、効率的で透明性の高い経営監視体制を確立するとともに、適時適切な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との対話を通じて信頼関係を強化しながら、企業価値を高めてまいります。

企業統治の体制

< 当社の現状の企業統治の体制について >

当社は監査役会設置会社であります。

「取締役会」は平成28年6月の定時株主総会にて1名増員し取締役14名（うち社外取締役3名）で構成され、監査役4名も出席しております。取締役会は原則として月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令および当社規程で定める事項について審議・決議を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行っております。

その他、主に取締役（社外を除く）および常勤監査役で構成する「経営会議」を原則として週1回開催しており、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、各取締役より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図っております。また、業務執行体制をより明確にするとともにその一層の強化を図るため、執行役員制度を採用しており、営業担当取締役および執行役員で構成する「執行役員会」を定期的に開催し、年度政策に基づく業務執行に関する報告・調査および決定を行っております。

「監査役会」は監査役4名（うち社外監査役は平成28年6月の定時株主総会にて1名増員し3名）で構成され、定例および随時に開催しております。各監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務執行の状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。

会計監査人につきましては、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結しております。

「いなげや倫理委員会」については、当社グループ全体でコンプライアンス活動を推進するために設置しており、当社グループ共通の社是・経営理念や守るべき原則・ルール等を「いなげやグループフィロソフィ」として制定し、従業員への啓蒙活動に取り組んでおります。加えて、「ヘルプライン」を運用することで、問題を早期に把握し適切な対応ができる体制を構築しております。なお、「いなげや倫理委員会」の活動内容については、定期的に取締役会に報告するほか、必要に応じて従業員にもフィードバックしております。

顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律問題が生じたときには随時確認しアドバイスを受ける体制をとっております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制整備・運用のため内部統制推進担当者を置き、当社グループ全体の推進体制を確立しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、グループ社長会等において、業務および取締役等の職務執行の状況の確認とともに、当社の役職員が子会社の取締役または監査役に就任し、定期的に報告を受け、業務の適正を監視できる体制を採用しております。

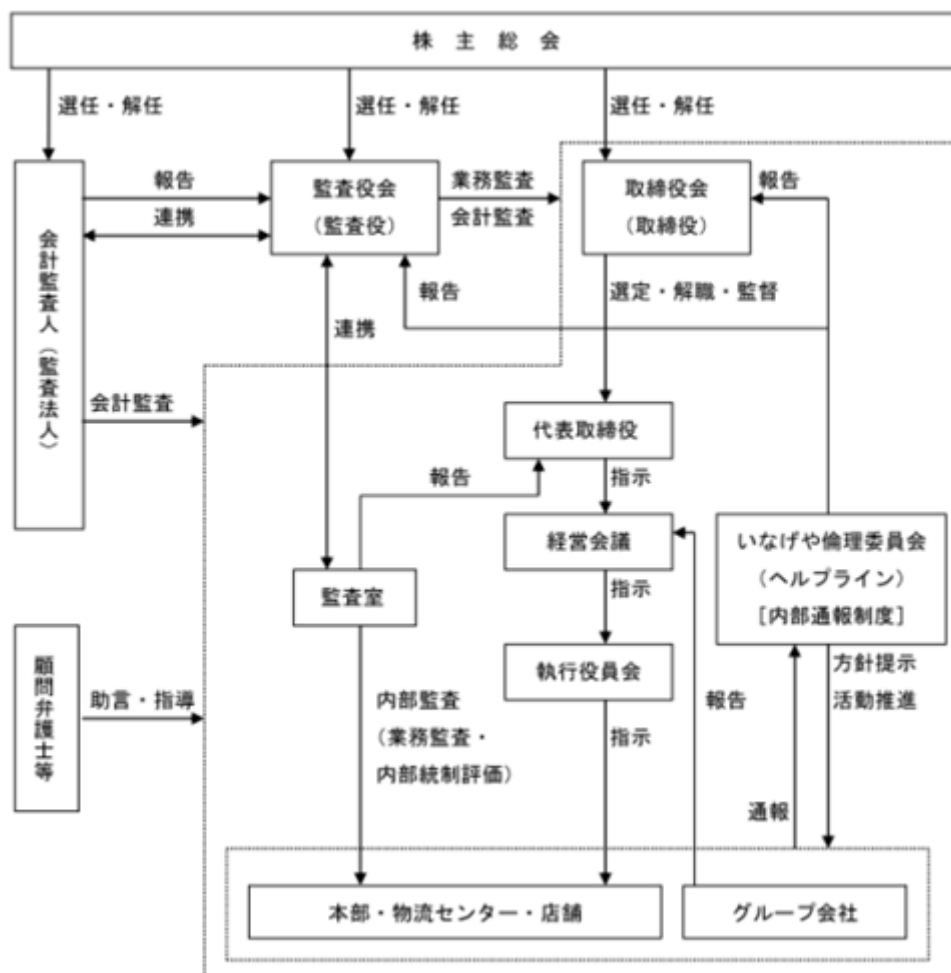
< 現状の体制を採用している理由 >

当社の監査役会を構成する4名の監査役のうち3名が社外監査役であり、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。社外監査役は、企業経営、財務および会計ならびに企業法務等に関する豊富な経験と高い見識を有しており、外部からの客観的立場での確かな助言を行っております。経営の監視機能の面では、これら独立性の高い社外監査役を含む監査役会が内部監査部門および会計監査人と連携して取締役の業務執行を監査することにより、十分に機能していると考えております。

加えまして、当社の取締役会を構成する14名の取締役のうち3名が社外取締役であります。社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識ならびに財務および会計に関する豊富な経験と専門的知識から、取締役会での適切な意思決定、経営の監督を担っております。

なお、社外取締役のうち2名については、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(業務執行・監督および内部統制の仕組)



内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に従い、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております（平成28年4月26日一部改訂）。

- a. 当社の取締役及び従業員（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ 当社及び当社グループが目指す経営姿勢やお客様対応に関して、役職員が遵守すべき法令及び社会規範等（以下「コンプライアンス」という。）を「いなげやグループフィロソフィ」として定めております。また、その徹底を図るため、コンプライアンス活動を横断的に統括する「いなげや倫理委員会」を設置し計画的に活動を行い、その状況を四半期ごとに取締役会及び監査役会に報告します。
 - ロ 当社及びグループ各社の役職員に対し、コンプライアンスについての相談・通報窓口として社内及び社外に「ヘルプライン」を設置します。万一、コンプライアンスに関する問題が発生した場合には、その内容・対応策が速やかに、代表取締役、取締役会、監査役会に報告される体制を構築します。
 - ハ 監査役は取締役の職務の執行を独立した立場から監査します。内部監査の担当部署として監査室を設置し、各部署の日常的な業務執行状況を監査します。
 - ニ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては弁護士や警察等と連携し、毅然とした態度で臨みます。

- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ 取締役会及び経営会議等における決議・報告事項に係る情報を記録、保存、管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。
 - ロ 機密情報管理規程、個人情報保護基本規程等の規程及び各マニュアルに従い、文書又は電子データを保存及び管理し、必要に応じて各規程の見直しなどを行います。
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 「リスク管理委員会規程」に基づき、当社及び子会社のリスクの把握・分析・評価を行い、有効なリスク管理体制を構築します。
 - ロ 内部監査により損失の危険のある事実が発見された場合には、直ちに総務及び担当部署に通報される体制を構築します。
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 取締役会は、役職員が共有する全社的な経営目標を定め、業務執行取締役はその目標達成のため具体的な個別目標を決定すると共に、その執行が当初の予定通りに進捗しているか状況報告を通じ定期的に検討及び見直しを行います。
 - ロ 毎週開催される経営会議において、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速に意思決定を行い、構成員より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図ります。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社は、子会社の重要事項について当社の承認・報告手続及び当社への定期的な報告制度を設けること等子会社の業務に対するモニタリング体制を構築します。
 - ロ グループ社長会等において、子会社の業務及び取締役等の職務の執行の状況を報告する体制とします。
 - ハ 当社グループは、「リスク管理委員会規程」に基づき、リスクの把握・分析・評価を行います。
 - ニ 当社は、子会社を管理する担当部署を置くとともに、当該部署が子会社と重要事項について協議、情報交換を行うことを通じて、当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図ります。
 - ホ 子会社の自主性を尊重しつつ当社の役職員が子会社の取締役または監査役に就任、子会社から定期的に報告を受けること等により、当社が子会社の業務の適正を監視できる体制とします。
 - ヘ 当社は、子会社からも「いなげや倫理委員会」委員を選任し、共同してグループのコンプライアンス活動を推進します。
- f. 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ 監査役は、監査室室員に監査役の補助者として監査業務の補助を行うよう命令することができるものとし、その命令に関して、当該室員は取締役、監査室室長等の指揮命令を受けません。
 - ロ 監査室室員の異動・懲戒処分については監査役会の同意を必要とします。
- g. 当社の役職員が監査役に報告するための体制並びに子会社の役職員及びその子会社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
- 当社及び子会社の役職員並びに子会社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者は、法令その他に違反する恐れのある事項、内部通報、その他当社及び当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を発見したときは、速やかに当社の監査役へ報告するものとします。なお、当社の監査役は、必要に応じ、当該報告者へ直接説明を求めることができるものとします。
- h. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、「内部通報規程」において内部通報をしたことを理由としていかなる不利益な取扱いもしてはならないことを規定しております。監査役への報告についても同様とし、当該報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを行うことを一切禁止いたします。

- i . 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行に必要な費用の前払又は償還等を請求したときは、速やかに当該費用又は債務の処理をいたします。
- j . その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
イ 監査役会、会計監査人及び代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催します。
ロ 取締役会及び各取締役は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重します。
ハ 監査役は、重要な意思決定や業務執行状況を把握するため、取締役会のほか経営会議等の重要な会議や委員会に出席できるものとします。
- k . 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、子会社を含めた当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他の関連法令並びに「いなげやグループフィロソフィ」に基づき、当社グループ全体において十分な体制を構築・整備し、内部統制システムの運用を行います。また、内部統制責任者である代表取締役社長の指揮下に、内部統制推進担当者を置き、内部統制システムが適正に機能しているか、その有効性を定期的に検証・評価するとともに、必要に応じて是正いたします。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査部門の担当者（監査室（専任5名））は、店舗、物流センターなどの事業所に赴き、年度初めに立てた監査計画に基づき内部監査を実施しております。その結果は代表取締役社長に報告され、問題があれば直ちに対策を講じて改善しております。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務執行の状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。また、監査役相互間の情報の共有化を図るとともに、監査役会で策定した監査計画に基づき、報告の聴取にとどまらず、監査役自ら店舗監査を行うなど取締役の業務執行および従業員の業務全般にわたってモニタリングを行うことにより、実効性のともなった経営監視を行っております。

監査役は、四半期レビューならびに事業年度末の会計監査報告に関する説明を会計監査人から詳細に受けるとともに、会計監査人との間で毎月定例的に打ち合わせを行い、監査の実施状況、監査の過程で発見した事象等をお互いに情報交換、意見交換をすることにより、監査の実効性が一層高まるよう、努めております。

また、監査役と内部監査部門との関係においては、監査室が店舗、物流センター等の事業所に赴いて実施した諸々の内部監査結果について、必ず、監査役に対しても報告しており、相互の情報共有により、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。社外取締役は内山一美、佐藤浩二および横井直人の3名であります。

社外取締役内山一美は、イオン株式会社の顧問を兼務しており、同社は当社の主要株主かつ業務提携先であります。

社外取締役佐藤浩二は、立川商工会議所の会頭および株式会社ジェイコム多摩の取締役を兼務しており、当社との間に商工会費および受信料支払の取引があります。

社外取締役横井直人は、当社との間に人的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は山本雅一、篠崎正巳および牧野宏司の3名であり、当社との間に人的関係・取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役内山一美は企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、当社取締役会での適切な意思決定、経営の監督を担うために選任しております。

社外取締役佐藤浩二は長年にわたって金融機関の経営に携わってきた経験に基づく高い見識から、当社取締役会での適切な意思決定、経営の監督を担うために選任しております。

社外取締役横井直人は公認会計士としての豊富な経験と専門的知識から、当社取締役会での適切な意思決定、経営の監督を担うために選任しております。

社外監査役山本雅一は長年にわたり財務に関する業務に携わってきた豊富な経験と専門的な知識を、当社の監査に反映していただくため、新たに常勤の社外監査役として選任しております。

社外監査役篠崎正巳は弁護士としての豊富な経験を通じて培われた企業法務に関する高い見識および税理士としての知見を、当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しております。

社外監査役牧野宏司は公認会計士、税理士としての専門的な知識・豊富な経験等を、当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役佐藤浩二および横井直人、社外監査役山本雅一、篠崎正巳および牧野宏司は東京証券取引所が定める独立性の基準に抵触せずかつ経営陣から独立した客観的立場にあり、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役に対しては、取締役会の開催にあたり担当取締役ならびに担当者より各議案に関する情報・資料等の提供を行い、必要に応じて説明をいたします。また、取締役会議案以外の案件につきましても必要な場合は説明を行います。

非常勤の社外監査役は、監査役会において、常勤監査役と質疑応答・意見交換をするほか、取締役会その他の重要な会議出席に際し、取締役・常勤監査役から情報・資料の提供や説明を受けるとともに、質疑等を通じてその内容を確認し、外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。また、内部監査部門・会計監査人とも必要に応じて随時情報交換・意見交換を行うなど連携し、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役内山一美、佐藤浩二および横井直人ならびに常勤監査役松村眞澄、社外監査役篠崎正巳および牧野宏司との間で会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。また、常勤社外監査役山本雅一との間で同契約を締結する予定であります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	163	143	20	12
監査役(社外監査役を除く)	29	29		3
社外役員	12	12		5

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員7名に使用人分給与として94百万円支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しております。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得た上、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 58億60百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	2,612	1
キューピー(株)	455,068	1,330	1
東洋水産(株)	200,000	846	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	423	2
キリンホールディングス(株)	179,000	282	1
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	71,060	239	2
(株)りそなホールディングス	308,100	183	2
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株) (注)	140,800	150	3
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	144	2
カゴメ(株)	56,000	104	1
(株)セコニックホールディングス	400,000	77	4
日本製粉(株)	80,000	47	1
野村ホールディングス(株)	65,000	45	5
(株)イトーキ	39,000	29	1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	23	2
富士電機(株)	26,614	15	1
ブルドックソース(株)	48,000	10	1
理研ビタミン(株)	1,000	4	1
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	1

(注) (株)カスミは、平成27年3月2日付で株式移転を行っており、当社は、これにより設立された株式移転完全親会社のユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社(平成27年3月2日付上場)の株式の割当てを受けております。

1. 重要な取引先であり、安定株主として保有するものであります。
2. 主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
3. 友好関係の維持のためであり、安定株主として保有するものであります。
4. 当社が賃借する物件のオーナーであり、安定株主として保有するものであります。
5. 経営戦略における各種情報等の提供元であり、安定株主として保有するものであります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	2,338	1
キューピー(株)	455,068	1,161	1
東洋水産(株)	200,000	808	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	297	2
キリンホールディングス(株)	179,000	282	1
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	71,060	222	2
ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	140,800	150	3
(株)りそなホールディングス	308,100	123	2
カゴメ(株)	56,000	123	1
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	114	2
日本製粉(株)	80,000	74	1
(株)セコニックホールディングス	400,000	56	4
野村ホールディングス(株)	65,000	32	5
(株)イトーキ	39,000	31	1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	17	2
富士電機(株)	26,614	10	1
ブルドックソース(株)	48,000	10	1
理研ビタミン(株)	1,000	4	1
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	1

1. 重要な取引先であり、安定株主として保有するものであります。
2. 主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
3. 友好関係の維持のためであり、安定株主として保有するものであります。
4. 当社が賃借する物件のオーナーであり、安定株主として保有するものであります。
5. 経営戦略における各種情報等の提供元であり、安定株主として保有するものであります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はございません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山村浩太郎、遠藤洋一、新藤弘一の3名であり、いずれも監査法人日本橋事務所に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名およびその他3名で構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

b. 取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社	7		7	
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)および当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)および当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、監査公認会計士等と協議し、当社の事業規模・業務特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加する他、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,469	7,165
売掛金	2,370	2,676
有価証券	10,500	5,399
商品及び製品	8,216	8,980
仕掛品	8	6
原材料及び貯蔵品	236	274
繰延税金資産	1,730	1,848
その他	4,392	4,931
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	30,923	31,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 13,293	1 16,698
土地	20,456	20,643
リース資産(純額)	1 1,680	1 1,819
建設仮勘定	2 2,385	2 3,475
その他(純額)	1 2,950	1 3,369
有形固定資産合計	40,765	46,005
無形固定資産		
のれん	1,457	1,356
その他	1,724	1,906
無形固定資産合計	3,181	3,263
投資その他の資産		
投資有価証券	6,580	5,866
長期貸付金	97	79
退職給付に係る資産	49	73
繰延税金資産	1,331	1,415
差入保証金	10,096	10,122
その他	1,188	686
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	19,341	18,239
固定資産合計	63,289	67,508
資産合計	94,212	98,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,096	16,752
1年内返済予定の長期借入金	2,180	2,773
リース債務	537	596
未払法人税等	1,139	1,169
未払消費税等	1,517	443
役員賞与引当金	30	23
ポイント引当金	1,559	1,707
資産除去債務	-	92
その他	8,778	7,889
流動負債合計	31,838	31,447
固定負債		
長期借入金	4,319	9,166
リース債務	1,735	1,810
繰延税金負債	174	201
退職給付に係る負債	661	392
資産除去債務	3,143	3,133
その他	1,397	1,277
固定負債合計	11,430	15,982
負債合計	43,269	47,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,278	32,529
自己株式	6,119	6,120
株主資本合計	48,738	48,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,924	2,502
退職給付に係る調整累計額	1,204	724
その他の包括利益累計額合計	1,719	1,777
非支配株主持分	484	594
純資産合計	50,942	51,361
負債純資産合計	94,212	98,791

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	240,304	257,385
売上高	232,081	248,571
売上原価	166,380	178,642
売上総利益	65,701	69,928
営業収入	8,222	8,813
営業総利益	73,923	78,742
販売費及び一般管理費	¹ 70,669	¹ 75,422
営業利益	3,254	3,320
営業外収益		
受取利息	65	55
受取配当金	92	100
助成金収入	119	122
受取手数料	70	71
固定資産受贈益	20	27
その他	78	65
営業外収益合計	446	442
営業外費用		
支払利息	62	62
その他	16	17
営業外費用合計	78	80
経常利益	3,622	3,682
特別損失		
固定資産処分損	² 129	² 254
減損損失	³ 537	³ 574
賃貸借契約解約損	445	438
その他	7	58
特別損失合計	1,120	1,326
税金等調整前当期純利益	2,502	2,355
法人税、住民税及び事業税	1,522	1,431
法人税等調整額	215	140
法人税等合計	1,306	1,291
当期純利益	1,195	1,063
非支配株主に帰属する当期純利益	103	115
親会社株主に帰属する当期純利益	1,092	948

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,195	1,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	422
退職給付に係る調整額	187	484
その他の包括利益合計	1,442	62
包括利益	2,638	1,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,538	1,005
非支配株主に係る包括利益	100	120

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	29,283	6,118	45,743
会計方針の変更による累積的影響額			2,599		2,599
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	31,882	6,118	48,342
当期変動額					
剰余金の配当			696		696
親会社株主に帰属する当期純利益			1,092		1,092
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	395	0	395
当期末残高	8,981	13,598	32,278	6,119	48,738

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,669	1,395	273	363	46,381
会計方針の変更による累積的影響額				29	2,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669	1,395	273	392	49,009
当期変動額					
剰余金の配当					696
親会社株主に帰属する当期純利益					1,092
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,255	190	1,445	91	1,537
当期変動額合計	1,255	190	1,445	91	1,932
当期末残高	2,924	1,204	1,719	484	50,942

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	32,278	6,119	48,738
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	32,278	6,119	48,738
当期変動額					
剰余金の配当			696		696
親会社株主に帰属する当期純利益			948		948
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	251	1	250
当期末残高	8,981	13,598	32,529	6,120	48,989

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,924	1,204	1,719	484	50,942
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,924	1,204	1,719	484	50,942
当期変動額					
剰余金の配当					696
親会社株主に帰属する当期純利益					948
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	479	57	110	167
当期変動額合計	422	479	57	110	418
当期末残高	2,502	724	1,777	594	51,361

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,502	2,355
減価償却費	3,276	3,880
のれん償却額	100	100
減損損失	537	574
賃貸借契約解約損	445	438
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	30	6
ポイント引当金の増減額（は減少）	136	148
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	382	423
受取利息及び受取配当金	157	156
支払利息	62	62
固定資産処分損益（は益）	129	254
売上債権の増減額（は増加）	38	305
たな卸資産の増減額（は増加）	363	797
仕入債務の増減額（は減少）	618	656
未払金の増減額（は減少）	717	444
未払費用の増減額（は減少）	344	78
その他	539	1,398
小計	9,340	5,865
利息及び配当金の受取額	157	156
利息の支払額	62	68
法人税等の支払額	1,527	1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,908	4,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,246	9,324
有形固定資産の売却による収入	-	223
無形固定資産の取得による支出	298	600
有価証券の取得による支出	-	500
貸付金の回収による収入	21	17
差入保証金の差入による支出	1,113	600
差入保証金の回収による収入	729	707
その他	52	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,960	10,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,100	7,620
長期借入金の返済による支出	2,038	2,180
リース債務の返済による支出	527	622
配当金の支払額	697	697
非支配株主への配当金の支払額	8	10
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	4,108
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,775	1,904
現金及び現金同等物の期首残高	12,193	13,969
現金及び現金同等物の期末残高	13,969	12,065

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はございません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

子会社6社すべてを連結の範囲に含めております。

連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。生鮮食品、センター商品、(株)三浦屋商品及び調剤部門商品等については、最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし平成10年4月以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び器具備品 3年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社及びパートタイマーにおける簡便法の採用

一部の連結子会社及びパートタイマーは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

17年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	43,907百万円	42,441百万円

2 圧縮記帳額

都市再開発法による立川北口西地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、建設仮勘定には権利変換による権利床のうち、区分困難な借地権を含めております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建設仮勘定	664百万円	664百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	3,676百万円	4,136百万円
配送費	5,712	6,286
役員報酬及び給料手当	29,415	31,142
役員賞与引当金繰入額	30	23
退職給付費用	1,388	1,519
地代家賃	10,961	11,546
水道光熱費	4,746	4,429
減価償却費	3,173	3,773

2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	23百万円
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	2	157
器具備品等	89	73
計	129	254

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他(36件)	店舗等	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5億37百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2億58百万円、リース資産34百万円、その他2億44百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他(22件)	店舗等	建物及び構築物 リース資産 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5億74百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4億4百万円、リース資産23百万円、その他1億46百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,728百万円	714百万円
組替調整額		
税効果調整前	1,728	714
税効果額	472	292
その他有価証券評価差額金	1,255	422
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9	369
組替調整額	360	374
税効果調整前	369	744
税効果額	181	259
退職給付に係る調整額	187	484
その他の包括利益合計	1,442	62

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式(注)	5,943,468	258		5,943,726
合計	5,943,468	258		5,973,726

(注) 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成26年9月30日	平成26年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式（注）	5,943,726	936		5,944,662
合計	5,943,726	936		5,944,662

（注） 自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成27年9月30日	平成27年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金	3,469百万円	7,165百万円
有価証券	10,500	5,399
取得日から3ヶ月を超えて償還期限が 到来する短期投資（有価証券）		500
現金及び現金同等物	13,969	12,065

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備・コンピューター・厨房設備等(工具、器具及び備品他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,427	2,139
1年超	12,826	10,686
合計	15,254	12,826

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、すべてその他有価証券に保有区分されるもので、発行会社(金融機関を含む)の信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に事業上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入は主として固定金利で借り入れております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する場合があります。なお、当該ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その要件判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、効率的な資金運用及び調達を目的としてキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を採用しており、また、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,469	3,469	
(2) 売掛金	2,370	2,370	
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,079	17,079	
(4) 差入保証金（1年内回収予定分を含む）	10,639	10,492	147
資産計	33,559	33,411	147
(1) 買掛金	16,096	16,096	
(2) 未払法人税等	1,139	1,139	
(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	6,499	6,523	23
負債計	23,736	23,760	23
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,165	7,165	
(2) 売掛金	2,676	2,676	
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,264	11,264	
(4) 差入保証金（1年内回収予定分を含む）	10,620	9,997	623
資産計	31,726	31,103	623
(1) 買掛金	16,752	16,752	
(2) 未払法人税等	1,169	1,169	
(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	11,939	11,990	50
負債計	29,861	29,911	50
デリバティブ取引			

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。

(4)差入保証金（1年内回収予定分を含む）

差入保証金の時価の算定は、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の改定が行われているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1	1

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,469			
売掛金	2,370			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	10,500			
差入保証金	514	4,365	2,519	3,239
合計	16,854	4,365	2,519	3,239

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,165			
売掛金	2,676			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	5,399			
差入保証金	468	4,104	2,595	3,451
合計	15,710	4,104	2,595	3,451

4. 長期借入金及びリース債務の連結決済日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,180	1,580	1,214	900	625	
リース債務	537	467	347	319	183	416
合計	2,717	2,047	1,562	1,219	808	416

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,773	2,408	2,093	1,818	1,193	1,652
リース債務	596	515	474	333	113	372
合計	3,370	2,924	2,567	2,152	1,306	2,025

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,579	2,258	4,321
	債券 その他			
	小計	6,579	2,258	4,321
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他	10,500	10,500	
	小計	10,500	10,500	
合計		17,079	12,758	4,321

(注)非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,860	2,253	3,606
	債券 その他			
	小計	5,860	2,253	3,606
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4	4	0
	債券 その他	5,399	5,399	
	小計	5,404	5,404	0
合計		11,264	7,658	3,606

(注)非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はございません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はございません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部を除く。)は、従業員について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用型を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。確定拠出年金制度等では、給与に基づき拠出し、当該拠出額を費用処理しております。

また、一部の連結子会社は確定給付企業年金制度(積立型制度)を、パートタイマーについては、一部の連結子会社を除き、退職一時金制度(非積立型制度)を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,048百万円	13,405百万円
会計方針の変更による累積的影響額	4,073	
会計方針の変更を反映した期首残高	12,975	13,405
勤務費用	607	600
利息費用	176	182
数理計算上の差異の発生額	79	234
退職給付の支払額	433	577
退職給付債務の期末残高	13,405	13,376

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	12,700百万円	13,107百万円
期待運用収益	127	131
数理計算上の差異の発生額	88	135
事業主からの拠出額	625	630
退職給付の支払額	433	577
年金資産の期末残高	13,107	13,427

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	372百万円	313百万円
退職給付費用	18	124
退職給付の支払額	47	36
制度への拠出額	30	32
退職給付に係る負債の期末残高	313	369

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,840百万円	13,804百万円
年金資産	13,592	13,878
	247	73
非積立型制度の退職給付債務	363	392
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	611	318
退職給付に係る負債	661	392
退職給付に係る資産	49	73
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	611	318

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	607百万円	600百万円
利息費用	176	182
期待運用収益	127	131
数理計算上の差異の費用処理額	360	374
簡便法で計算した退職給付費用	18	123
確定給付制度に係る退職給付費用	1,035	1,149

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	369百万円	744百万円
合計	369	744

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,809百万円	1,065百万円
合計	1,809	1,065

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	96%	77%
債券	1	14
株式	2	8
その他	1	1
合計	100	100

長期期待運用収益率に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.36%	1.36%
長期期待運用収益率	1.00	1.00

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
確定拠出制度の拠出額	363百万円	377百万円

(注) 上記拠出額には、退職金前払制度支給額を含めております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	1,863百万円	1,643百万円
資産除去債務	1,016	987
未払賞与等	688	629
未実現利益(有形固定資産)	465	418
退職給付に係る負債	226	128
ポイント引当金	515	526
商品評価損	324	332
未払事業税等	132	143
その他	858	848
繰延税金資産小計	6,092	5,658
評価性引当額	721	713
繰延税金資産合計	5,370	4,945
繰延税金負債		
建物除去費用	285	270
その他有価証券評価差額金	1,397	1,104
退職給付に係る資産	16	19
固定資産圧縮積立金	755	466
その他	28	22
繰延税金負債合計	2,482	1,883
繰延税金資産の純額	2,887	3,061

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,730百万円	1,848百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,331	1,415
固定負債 - 繰延税金負債	174	201

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
のれん償却額	1.4	1.4
住民税均等割	8.1	8.1
評価性引当額	1.0	3.0
法人税等の税額控除	3.0	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.4	9.5
その他	0.3	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	54.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1億23百万円減少し、法人税等調整額が1億67百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が15百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等における建物及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～39年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として、国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成26年4月1日	（自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日）	至	平成28年3月31日）
期首残高		3,160百万円		3,143百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		71		87
時の経過による調整額		59		60
資産除去債務の履行による減少額		58		141
その他増減額		90		75
期末残高		3,143		3,225

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県など関東圏において賃貸用の商業施設等を所有しております。なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	870	867
期中増減額	3	2,837
期末残高	867	3,704
期末時価	736	2,925
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,074	3,766
期中増減額	692	515
期末残高	3,766	4,281
期末時価	3,354	3,905

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結会計年度増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は当期の取得等(9億36百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2億円)であります。当連結会計年度の主な増加額は当期の取得等(38億40百万円)であり、主な減少額は不動産売却(2億58百万円)、減価償却費(2億26百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	172	147
賃貸費用	126	127
差額	46	19
その他(売却損益等)		36
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	576	530
賃貸費用	1,301	1,196
差額	724	666
その他(売却損益等)	46	79

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、サービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の連結子会社で使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上しておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、また、関連する事業を行っております。

したがって、当社グループは商品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、食品製造、不動産管理、店舗支援業務の請負、農業経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	195,303	35,346	1,432	232,081	-	232,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	6,729	6,730	6,730	-
計	195,303	35,346	8,161	238,812	6,730	232,081
セグメント利益	2,097	1,142	37	3,276	22	3,254
セグメント資産	82,922	10,340	8,373	101,635	7,423	94,212
その他の項目						
減価償却費	2,882	281	112	3,276	-	3,276
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,558	866	586	8,011	-	8,011

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。

3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	208,300	38,759	1,511	248,571	-	248,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	7,056	7,057	7,057	-
計	208,301	38,759	8,568	255,629	7,057	248,571
セグメント利益	2,095	1,184	61	3,342	22	3,320
セグメント資産	84,026	11,847	7,477	103,350	4,559	98,791
その他の項目						
減価償却費	3,427	336	115	3,880	-	3,880
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,376	1,447	1,788	13,612	-	13,612

(注) 1 . セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。

3 . セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 . 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 . 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社および在外支店がなく、又、海外売上高がないため該当事項はございません。

3 . 主要な顧客ごとの情報

該当事項はございません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
減損損失	450	54	32	537	-	537

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
減損損失	517	57	-	574	-	574

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
当期償却額	100	-	-	100	-	100
当期末残高	1,457	-	-	1,457	-	1,457

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	小売支援事業	計		
当期償却額	100	-	-	100	-	100
当期末残高	1,356	-	-	1,356	-	1,356

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はございません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,086円58銭	1,093円23銭
1株当たり当期純利益金額	23円52銭	20円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,092	948
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,092	948
普通株式の期中平均株式数(株)	46,437,883	46,437,163

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,942	51,361
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,458	50,766
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	484	594
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,943,726	5,944,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,437,721	46,436,785

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はございません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,180	2,773	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	537	596		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,319	9,166	0.70	平成29年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,735	1,810		平成29年～平成43年
その他有利子負債				
合計	8,772	14,346		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,408	2,093	1,818	1,193
リース債務	515	474	333	113

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	61,602	123,573	188,717	248,571
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	285	956	2,278	2,355
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	73	371	1,207	948
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.57	7.99	26.01	20.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)(は純損失)	1.57	6.42	18.01	5.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,600	6,385
売掛金	1,239	1,421
有価証券	10,500	5,399
商品及び製品	4,215	4,527
原材料及び貯蔵品	147	173
前払費用	979	1,097
繰延税金資産	1,400	1,502
短期貸付金	17	17
関係会社短期貸付金	747	842
未収入金	1,202	1,246
1年内回収予定の差入保証金	1,545	386
その他	136	149
流動資産合計	24,456	24,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,018	14,020
構築物	654	722
機械及び装置	245	317
工具、器具及び備品	2,433	2,628
土地	16,982	17,169
リース資産	1,118	1,295
建設仮勘定	2,035	3,183
有形固定資産合計	35,488	39,337
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	428	448
その他	1,037	1,177
無形固定資産合計	1,536	1,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,573	5,860
関係会社株式	2,742	2,772
長期貸付金	68	51
関係会社長期貸付金	60	440
前払年金費用	1,370	1,014
繰延税金資産	20	368
差入保証金	1 8,449	1 8,027
その他	973	509
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	20,254	19,040
固定資産合計	57,279	60,072
資産合計	81,736	84,347
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 11,086	1 11,229
関係会社短期借入金	2,830	1,512
1年内返済予定の長期借入金	2,070	2,643
リース債務	368	422
未払金	1 4,005	1 3,283
未払費用	1 2,856	1 2,855
未払法人税等	817	857
未払消費税等	1,342	432
預り金	1 690	1 686
役員賞与引当金	30	20
ポイント引当金	1,160	1,290
資産除去債務	-	42
流動負債合計	27,257	25,275
固定負債		
長期借入金	4,040	8,916
リース債務	851	1,001
退職給付引当金	359	387
資産除去債務	2,539	2,535
長期預り保証金	1 891	1 975
その他	143	132
固定負債合計	8,824	13,949
負債合計	36,082	39,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金		
資本準備金	13,598	13,598
資本剰余金合計	13,598	13,598
利益剰余金		
利益準備金	1,544	1,544
その他利益剰余金		
特別償却準備金	59	50
固定資産圧縮積立金	377	416
別途積立金	17,300	17,300
繰越利益剰余金	6,990	6,850
利益剰余金合計	26,271	26,161
自己株式	6,119	6,120
株主資本合計	42,731	42,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,922	2,502
評価・換算差額等合計	2,922	2,502
純資産合計	45,654	45,123
負債純資産合計	81,736	84,347

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	193,112	205,878
売上高	1 185,000	1 197,156
売上原価	1 131,976	1 140,952
売上総利益	53,023	56,203
営業収入	1 8,112	1 8,722
営業総利益	61,136	64,925
販売費及び一般管理費	1, 2 59,218	1, 2 62,684
営業利益	1,917	2,240
営業外収益		
受取利息	1 41	1 34
有価証券利息	15	11
受取配当金	1 137	1 155
受取手数料	62	63
その他	1 72	1 112
営業外収益合計	329	376
営業外費用		
支払利息	1 63	1 62
その他	1	7
営業外費用合計	64	69
経常利益	2,182	2,547
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	3 5,243	-
特別利益合計	5,243	-
特別損失		
固定資産処分損	4 113	4 247
減損損失	491	491
賃貸借契約解約損	-	388
関係会社株式評価損	80	-
その他	6	32
特別損失合計	691	1,159
税引前当期純利益	6,733	1,388
法人税、住民税及び事業税	1,034	958
法人税等調整額	152	157
法人税等合計	881	801
当期純利益	5,852	587

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,981	13,598	1,544	65	359	17,300	536	18,732	6,118	35,193
会計方針の変更による累積的影響額							2,382	2,382		2,382
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	1,544	65	359	17,300	1,846	21,115	6,118	37,576
当期変動額										
剰余金の配当							696	696		696
特別償却準備金の積立				2			2	-		-
特別償却準備金の取崩				9			9	-		-
固定資産圧縮積立金の積立					21		21	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					3		3	-		-
当期純利益							5,852	5,852		5,852
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	6	18	-	5,143	5,155	0	5,155
当期末残高	8,981	13,598	1,544	59	377	17,300	6,990	26,271	6,119	42,731

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,661	36,854
会計方針の変更による累積的影響額		2,382
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661	39,237
当期変動額		
剰余金の配当		696
特別償却準備金の積立		-
特別償却準備金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		5,852
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,261	1,261
当期変動額合計	1,261	6,416
当期末残高	2,922	45,654

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,981	13,598	1,544	59	377	17,300	6,990	26,271	6,119	42,731
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,981	13,598	1,544	59	377	17,300	6,990	26,271	6,119	42,731
当期変動額										
剰余金の配当							696	696		696
特別償却準備金の積立				1			1	-		-
特別償却準備金の取崩				9			9	-		-
固定資産圧縮積立金の積立					50		50	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					11		11	-		-
当期純利益							587	587		587
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	8	38	-	139	109	1	110
当期末残高	8,981	13,598	1,544	50	416	17,300	6,850	26,161	6,120	42,620

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,922	45,654
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,922	45,654
当期変動額		
剰余金の配当		696
特別償却準備金の積立		-
特別償却準備金の取崩		-
固定資産圧縮積立金の積立		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		587
自己株式の取得		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	420
当期変動額合計	420	531
当期末残高	2,502	45,123

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はございません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。生鮮食品及びセンター商品については、最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、当事業年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

パートタイマーにおける簡便法の採用

パートタイマーは、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	157百万円	46百万円
長期金銭債権	1,057	269
短期金銭債務	725	627
長期金銭債務	9	9

2 圧縮記帳額

都市再開発法による立川北口西地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画認可により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、建設仮勘定には権利変換による権利床のうち、区分困難な借地権を含めております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建設仮勘定	421百万円	421百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	0百万円	0百万円
営業収入	803	953
仕入高	3,556	3,864
販売費及び一般管理費	2,776	2,738
営業取引以外の取引による取引高	968	451

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	3,070百万円	3,410百万円
配送費	4,894	5,391
役員報酬及び給料手当	24,292	25,583
役員賞与引当金繰入額	30	20
退職給付費用	1,260	1,287
地代家賃	8,838	9,267
水道光熱費	4,086	3,757
減価償却費	2,913	3,399
おおよその割合		
販売費	13.5%	14.0%
一般管理費	86.5%	86.0%

3 当社は、平成26年4月1日付で、完全子会社の株式会社クックサンを吸収合併いたしました。

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	25百万円	22百万円
構築物	1	0
機械及び装置	1	4
器具備品等	84	26
ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定		157
土地		36
計	113	247

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	2,742	2,772
計	2,742	2,772

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失等	1,411百万円	1,338百万円
資産除去債務	821	789
退職給付引当金	116	118
未払賞与等	588	527
ポイント引当金	383	398
関係会社株式評価損	330	312
商品評価損	232	237
未払事業税等	104	112
その他	156	288
繰延税金資産 小計	4,144	4,123
評価性引当額	438	415
繰延税金資産 合計	3,706	3,708
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,104
前払年金費用	445	312
建物除去費用	233	214
固定資産圧縮積立金	180	183
その他	28	22
繰延税金負債合計	2,285	1,837
繰延税金資産の純額	1,420	1,871

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,400百万円	1,502百万円
固定資産 繰延税金資産	20	368

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.8
住民税均等割	2.7	12.4
法人税等の税額控除	1.1	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8	14.0
抱合せ株式消滅差益	27.8	
その他	0.3	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	57.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は88百万円減少し、法人税等調整額が1億47百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額 (注) 1	当期減少額 (注) 2	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	12,018	3,616	335 (311)	1,278	14,020	22,420
	構築物	654	220	23 (23)	128	722	3,176
	機械及び装置	245	161	13 (8)	76	317	1,332
	工具、器具 及び備品	2,433	1,668	136 (126)	1,336	2,628	11,568
	土地	16,982	443	256		17,169	
	リース資産	1,118	595	21 (21)	396	1,295	929
	建設仮勘定	2,035	2,728	1,580		3,183	
	計	35,488	9,434	2,368 (注) 3 (491)	3,217	39,337	39,426
無形固定 資産	借地権	69			0	69	
	ソフトウェア	428	238	39	180	448	
	その他	1,037	493	352	1	1,177	
	計	1,536	732	392	181	1,695	

(注) 1. 増加の主な要因は、新規出店6店舗および新センターへの投資に対するもの33億90百万円であります。

2. 減少の主な要因は、土地の売却および閉店4店舗に対するものであります。

3. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3			3
役員賞与引当金	30	20	30	20
ポイント引当金	1,160	2,196	2,065	1,290

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はございません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所													
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.inageya.co.jp												
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>100株以上所有の株主</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 1回当たり300枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗及び対象商品</td> <td>いなげや、ブルーミングブルーミー、エスピー、ウェルパーク、三浦屋全店の直営売場の(処方箋調剤、たばこ、切手、ギフト券、商品券およびその他の当社グループ指定の商品を除く)全商品</td> </tr> <tr> <td>6 有効期限</td> <td>3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈	2 対象者	100株以上所有の株主	3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 1回当たり300枚贈呈	4 使用方法	1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。	5 使用できる店舗及び対象商品	いなげや、ブルーミングブルーミー、エスピー、ウェルパーク、三浦屋全店の直営売場の(処方箋調剤、たばこ、切手、ギフト券、商品券およびその他の当社グループ指定の商品を除く)全商品	6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで
1 株主優待制度の内容	お買物ご優待(券面額100円)割引券を贈呈												
2 対象者	100株以上所有の株主												
3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 100株以上 500株未満..... 1回当たり10枚贈呈 500株以上 1,000株未満..... 1回当たり50枚贈呈 1,000株以上2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 1回当たり300枚贈呈												
4 使用方法	1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。												
5 使用できる店舗及び対象商品	いなげや、ブルーミングブルーミー、エスピー、ウェルパーク、三浦屋全店の直営売場の(処方箋調剤、たばこ、切手、ギフト券、商品券およびその他の当社グループ指定の商品を除く)全商品												
6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで												

(注) 1. 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成27年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第68期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第68期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第68期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社いなげや
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いなげやの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社いなげやが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげやの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。